

アルゼンチン 4年めのメネム政権と憲法改正案

宇佐見耕一

はじめに

メネム政権は今年7月で発足4年めを迎えた。メネム政権に先立つ急進党のアルフォンシン大統領は、昂進するインフレとそれに伴う社会的混乱のなか、1989年12月までの任期を残して同年7月に辞任し、代わって5月の大統領選挙で当選したペロン党のカルロス・メネムが大統領に就任した。メネム政権の発足は、言ってみれば経済的・社会的混乱によるアルフォンシン政権の崩壊という危機的状況のなかでのできごとであった^{*1}。

メネム政権発足後、1991年前半までは財政赤字を主因としたインフレが続き、GDP成長率も89年-6.3%、90年0.3%と低迷したままであった。ところが、91年5月に現カバロ経済大臣による兌換計画施行以降、インフレは沈静化し経済成長も回復基調にある。この間、メネム政権では経済開放、自由化の推進、国営企業の民営化、ブレイディ・プランに基づく対外累積債務問題の解決等相次いで経済改革を実施していった。

こうした自由開放経済政策は、1930年代以降アルゼンチンの経済発展モデルであった輸入代替工業化路線との完全な訣別を意味し、もし現在の経済政策がこのまま定着すればアルゼンチン経済は

新たな段階に入ったと言えることができる。一方、現行の自由開放経済政策が、アルゼンチンにおいて従来からポピュリスト政党とみなされてきたペロン党政権により実行されている点も注目されている。伝統的ペロン党の政策は、国内産業保護政策、経済的民族主義、労働者保護政策等であり、総じて経済過程に対して国家が大幅に関与する傾向があった。こうした経済政策の変化を含めて、現メネム政権で実施されている諸政策をもって「ペロニズムの脱ポピュリズム化」との評価も下されている^{*2}。

現在アルゼンチンでは久し振りに経済が安定した時期を迎えている。そうした経済安定を背景に本年10月に行なわれた下院議員選挙では与党ペロン党が勝利した。そして国民の関心は、大統領の連続再選を禁止した現行憲法を改正して、1995年に任期の切れるメネム大統領が連続して政権を維持するか否かという点に注がれている。本稿では、発足後4年を経過したメネム政権の成果と憲法改正を巡る動きを報告したい。

*1 メネム政権発足時の状況については、拙稿「アルゼンチン：メネム・ペロン党政権の経済改革」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.2 1992年)参照。

*2 松下洋「メネム政権下におけるペロニズムの

脱ポピュリズム化」(遅野井茂雄編『冷戦後ラテンアメリカの再編成』アジア経済研究所 1993年)。

1 80年代経済危機の影響

アルゼンチンでは1930年代以降国内産業を保護育成し、工業化の推進に必要な資本財・中間財の輸入代金は、パンパで生産される農牧産品の輸出で充当するという経済発展モデルが維持されてきた。国家の経済過程に対する介入は、46年から55年までのペロン政権期に広範に制度化されたが、輸入代替工業化政策自体はその後の軍事政権期においても維持されていた。民政から軍政へとめまぐるしく入れ代わった第2次世界大戦以降のアルゼンチン政治史において、長期にわたって輸入代替工業化政策が維持されてきた要因のひとつに、ポピュリスト政党のペロン政権のみならず、国防の見地から軍までもがこの政策を基本的に支持してきたということがあった。国防省は、軍事工廠総局配下の軍事産業に加えて、一貫製鉄所から石油化学プラントに至る重化学工業部門に深く関与していた。

しかし、そうした輸入代替工業化を基とした経済発展モデルは、1970年代前半には需要と供給の面から行き詰まり状態に陥っていた。その後、イサベル・ペロン政権を転覆して発足した軍事政権(76~83年)において、マルティネス・デ・オス経済相の下、金融・貿易自由化を中心とした自由開放経済政策が採用された。マルティネス・デ・オスの自由開放政策は、最初の数年は貿易黒字と資本流入に支えられて順調であったが、長期にわたって保護されてきた産業の体質改善は容易には進まず、81年には輸入の急増と対外債務の累積によりその失敗が明らかとなった。軍事政権が終了した83年には対外累積債務が約460億ドルに達し、一

方、工業生産は75年から82年にかけて約20%の落ち込みを示した。

1983年末に発足した急進党アルフォンシン政権は、軍事政権期以来の対外累積債務と財政赤字に在任期間5年半のほとんどを翻弄されたといつてよい。89年には長・短期合わせた対外累積債務総額は約648億ドルに達し、86年にはデット・サービス・レシオは76%に達した。そうした巨額の債務支払いのため、輸入を極度に抑制せざるを得ず、経済成長が抑えられた。また、輸入の抑制は高関税と輸入数量制限や禁止措置等により行なわれ、各種の産業振興政策も維持されたことから、国内産業はマルティネス・デ・オス期以前の輸入代替工業化期と同じく保護の下に置かれることとなった。

一方、財政赤字を主因とするインフレも1984年に688%、89年には4934%に達した。インフレ抑制を目的として賃金・物価凍結策が何度となく繰り返されたが、凍結実施後時の経過とともにその効力は失われていった。財政赤字削減策として、公共料金の適正化や国営企業の民営化が計画されたが、当時野党のペロン党やその最大の支持母体であるアルゼンチン労働総同盟の強力な反対、さらに89年大統領選挙対策といった政治的理由により必ずしも当初の計画どおりには実施されなかった。

大統領選挙のあった1989年には、前述したように年率5000%近いハイパー・インフレにみまわれ、スーパーや商店への民衆の襲撃事件が多発し、国民生活は極度の混乱状態に陥った。そうした経済的・社会的混乱のなか、国民の間にはそれまでの経済発展モデル、すなわち輸入代替工業化あるいはポピュリスト型経済政策といわれるものに対する不信感が広まっていったように思える。折しもソ連・東欧社会主義圏は崩壊過程にあり、当時ブエノスアイレスのテレビの政治番組で「経済過

程に対して国家が大きく関与する政策は、モスクワからブエノスアイレスに至るまで失敗に終わった」との発言を筆者は耳にした。

経済学界のなかでも、経済過程に対する過度の国家介入を批判する論説や自由主義経済政策を支持する論説が影響力を強めていった。たとえば、ドーンブッシュはポピュリズムの経済政策を4段階に分け、所得再配分や雇用創出等を目指したポピュリズムの経済政策が最終的に失敗に終わる過程を示している^{*3}。また、経済史家のコルテス・コンデは、アルゼンチンの長期的経済成長率を他国のものと比較した研究において、次の事実を示している。すなわち、1870年から1913年にかけてのアルゼンチンの国内総生産成長率は、フランス、ドイツ、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアよりも高かった。しかし、50年以降のアルゼンチンの成長率はそれら諸国よりも低く、そうした成長率の低下は経済開放度の低下や国民生産に占める公的支出比の拡大といった現象と同時に起きたと指摘している^{*4}。これは国内産業に対して過剰な保護を施し、経済過程に対して国家が過度に介入を行なったアルゼンチンの過去の政策を批判したものである。そうした経済学界の議論は、それ自体意味のあるものであるが、アルゼンチンの過去の経済政策に対する批判という形でマスコミを通して国民に流され、国民がメネム政権の自由開放経済政策を受け入れる下地になったと思われる。

* 3 Dornbush, Rudiger ; Sebastian Edwards, "The Macroeconomics of Populism," Rudiger Dornbush ; Sebastian Edwards, *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, Chicago, The University of Chicago Press, 1991.

* 4 Conde, Cortes, *La Nación*, 18 de septiembre de 1993.

2 メネム政権の経済政策の成果と問題

メネム政権では、発足当初こそ当時の経済混乱を反映して、財政赤字の穴埋めに個人の定期預金を強制的に国債に置き換えて充当するなど非正統的政策が用いられたが、長期的には市場経済重視の自由開放経済政策が採用されていった。それは、もちろんペロン党の伝統的政策とはかけ離れたものであった。しかしハイパーインフレをはじめとする1980年代経済危機を体験した国民にとって、経済の安定化は最大の願いであり、従来の経済発展モデルの破綻が明らかとなった以上、自由開放経済政策について一部には根強い反対はあるものの、労働組合を含めて政権を不安定化させるほどの強固な反対は出現せずに現在に至っている。カバロ経済相も外国新聞とのインタビューの中で、ポピュリズムへの復帰の可能性に関する問いに対して、「その可能性はない。(経済危機という)過去の出来事が人々の記憶にあり、アルゼンチンは変わったからだ」と述べている。また、「一部政治家や労働組合のボスが過去の栄光を夢見ているが、彼らは少数派である」との認識を示している^{*5}。以下、メネム政権の主な経済政策を検討してみる。

1. 兌換計画

1989年に年率5000%に達しようとしていたインフレを抑制することは、メネム政権の最大の課題であった。インフレの原因は財政赤字であり、インフレ対策としては公共料金の適正化、国営企業の民営化や公務員削減を含む各種財政赤字削減策が実施されていった。しかし、インフレ対策としてより直接的効果を持ったのは、ドル本位制とも呼べる兌換計画を導入して、通貨供給量に自ら制限を課したことであった。

第1表 アルゼンチン・メネム政権下の主要経済指標

	1989	1990	1991	1992
GDP成長率(%)	-6.3	0.2	7.3	6.0
1人当りGDP成長率(%)	-7.5	-1.0	6.0	4.8
消費者物価上昇率(%)	4,924	1,344	84	18
M1拡大率(%)	4,784	963	174	49
名目為替レート(peso/US\$)	0.046	0.488	0.956	0.920
実質為替レート(1976年12月=100)	170	122	75	65
輸出(100万ドル)	9,579	12,352	11,972	12,234
輸入(100万ドル)	4,203	4,077	8,090	14,871
貿易収支(100万ドル)	5,376	8,275	3,882	-2,637

(出所) CEPAL, *Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 1992*, Santiago de Chile, CEPAL, 1992; Fundación Mediterránea, *News Letter*, Buenos Aires, Feb. 1992 & Sep. 1993.

1991年5月より実施された兌換計画は以下のとおりである。(1)1ドルを1万アウストラルで固定する(92年1月に1万分の1のデノミが実施され、1ドル=1ペソとなる)、(2)アウストラル(現ペソ)の対ドルレート維持には外貨準備を充当する、(3)新規通貨の発行はドルの裏づけをもってなされる。この兌換計画により、これまでのように財政赤字を通貨発行で無制限に賄うことはできなくなった。と同時に、ドルによって裏づけられた自国通貨に対する信頼が高まり、経済のドル化に歯止めがかけられ、インフレ収束に大きく貢献した。90年にはまだ1344%あったインフレが、91年には84%、92年には18%と急激に低下していった。

このように兌換計画はインフレ抑制には大きな役割を果たしたが、一方ではペソの対ドルレートを固定し、他方では収束したとはいえ1992年でおお18%のインフレが残存していたことから、ペソの過大評価が進んでいるのではないかという問題が発生している(第1表参照)。ペソ価値の上昇は、当然輸入に有利に輸出に不利に作用する。93年7月には、アルゼンチン農牧協会を除く各種農業団

体が大統領官邸前で大規模な抗議集会を行なった。彼らは農牧産品というアルゼンチンの主要輸出品の生産者であり、その要求の中には為替水準の適正化という項目が含まれていた。また、ペソの過大評価問題は輸出業者のみならず、輸入拡大により被害を受けたとされる国内製造業者からも提起されている。次項で述べるとおり、輸入は91、92年と連続して拡大し、92年には貿易が赤字に転落した。また、貿易赤字は南部ラテンアメリカ経済統合(メルコスール)の主要構成国であるブラジルとの間でも拡大し、それは経済統合の推進にも影響を及ぼしてきている。以上のように兌換計画のなかの1ドル=1ペソというレート固定は、一方ではインフレ抑制に効果を果たしてきたが、他方ではペソの過大評価という問題をもたらしている。ペソ高の影響はすでに随所にみられ、為替レートを適正化する必要性は存在しているのだが、レート変更はインフレを再燃させる危険性を孕んでいる。そのため、為替レートの問題は現在の経済政策のなかで最も議論を呼んでいる課題のひとつであり、また政府にとっては最も取扱いに苦慮して

いる問題でもある。

2. 経済開放政策

メネム政権成立以降、貿易は急速に自由化されていった。1988年の平均関税率は39%であったのに対し、92年11月までにそれは10%に低下している。また、輸入数量制限・輸入ライセンス制も自動車を除いて基本的に撤廃された。現カバロ経済相はアルゼンチン有数の経済学者でもあり、経済相就任以前から国内に競争性のある市場を創設するために経済開放が必要であるとの立場をとってきた*6。

こうした貿易自由化は、すでに述べた為替の固定化によるペソ価値の上昇と併せて、輸入を急増させた。1991年の輸入は前年と比べて98%増大し、92年には84%拡大した。増大した輸入の一部は経済安定化に伴う国内市場の回復により吸収されたが、消費財部門では輸入の急増により国内産業が被害を受けるケースも出現した。

たとえば、外国製繊維製品の市場占有率は1991年が15%であったのに対して、93年には50%に拡大した。繊維製品の主な輸入先が中国、台湾、パキスタン、マレーシア等のアジア諸国が中心であったことから、ある有力繊維メーカーの首脳は「アジア人たちは欧米で輸入割当を受けた売れ残りをアルゼンチンで売却している」と政府の大幅な貿易自由化を批判している。さらにアルゼンチン工業連盟（UIA）も「政府は国内産業を見捨てるな」と政府に対して何らかの対策を求めていた。その結果、93年7月には政府は繊維製品に対して約20%の関税を付加する決定を下した。繊維製品の関税引上げに先立ち、特定の紙製品に関する輸入割当制が実施された。

このように貿易自由化により被害を受けた産業に対しては、個別的に輸入を制限し保護する手段

を講じている。とはいえ、前政権までにみられた広範な産業政策の実施は、現メネム政権では行なわれていない。メネム政権の基本的政策は自由開放政策であり、産業政策に関しても歴代の政権とは異なり、特別な振興措置は講ぜず自由化された市場における競争をとおして、効率的な産業構造の構築を目指しているようである。しかし、筆者には、現政権がアルゼンチン経済の将来に関してどのようなビジョンを持っているのか、すなわち現在国際競争力のある農牧産品輸出を拡大させようとするのか、それに代わる輸出産業の成長を期待しているのか、という点が必ずしも明らかになっていないように思われる。

3. 累積債務問題

1989年に約650億ドルに達した対外累積債務は、80年代経済危機の直接的には最大の要因であり、メネム政権において解決を迫られている最重要の課題の一つであった。アルゼンチンの対外累積債務問題は、82年以降深刻化し、IMFの支援を受ける一方民間債権銀行団とはリスケジュール交渉を繰り返してきた。ところが、高騰するインフレへの対応に追われていた急進党アルフォンシン政権は、88年に為替市場介入用資金確保のため民間債権銀行団への利払いを停止し、その後債務交渉は停止状態がつづいた。

メネム政権においては、1990年7月から月間4000万ドルの利払いが再開され、それを契機として民間債権銀行団との交渉が再開された。メネム政権では、対外累積債務問題解決のため、次の二つの手段が用いられた。その第1は、当時のアメリカのブレイディ財務長官の提案した債務削減案に基づくものであり、第2は国営企業を民営化する際、国営企業買収代金支払い方法の一部に、各国営企業のもつ対外債務を株式化する方法を導入したこ

第2表 アルゼンチン政府と債権銀行団との合意事項

(1) 元 本 (230億ドル)		
a)	ディスカウント・ボンドへの転換 (80億5000万ドル)	
	削減率35%, 期間30年, 利子LIBOR+0.81%	
b)	パー・ボンドへの転換 (149億5000万ドル)	
	期間30年	
	利子1年目4.0%, 2年目4.3%, 3年目5.0%, 4年目5.3%, 5年目5.5%, 6年目5.8%, 7~30年目6.0%	
<hr/>		
(2)	延滞利子 (86億ドル)	
a)	現金での支払い	4 億ドル
b)	ゼロ・クーポン債への転換	3 億ドル
	期間 4 ~ 6 年	
c)	変動利子債への転換	残り
	期間12年, 3年据え置き, 利子LIBOR+0.81%	
<hr/>		
(出所) CEPAL, <i>Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 1992</i> , Santiago de Chile, CEPAL, diciembre de 1992.		

とである。

1992年4月に、アルゼンチン政府と民間債権銀行団はブレイディ提案にそった形の債務削減方式について合意に至った。累積債務問題発生直後は、民間債権銀行団は債権回収に重点を置いた交渉を行っていたが、ベーカー提案以降はそれが債務国の負担を緩和し経済成長にも配慮するように考え方が変化し、ブレイディ提案に基づく今回の合意もその延長線上に位置づけられる。アルゼンチン政府と民間債権銀行団との調印は92年12月に行なわれ、それにより第2表に示すとおり25億5500万ドルの元本が削減された。今回の民間債権銀行団との交渉決着を受けて、カバロ経済相は「アルゼンチンの債務問題は解決した」と述べた。しかし、今後はこの合意に則り、債務を返済してゆく義務がアルゼンチン政府に残された。その義務を遂行するため、財政は常に負担を強いられ、今後の財政上の問題となることも考えられる。

アルゼンチンの対外債務削減には、次項でも述べる国営企業民営化に際して、デット・エクイテ

ィー・コンバージョンが広範に行なわれたことも特色の一つである。そのなかで最大のものは、国営電話会社 (ENTEL) の民営化の際行なわれたデット・エクイティー・コンバージョンで、約50億ドルの対外債務が削減された。とはいえ、国営企業の民営化に際しては、国営企業売却の条件を向上させるため、国営企業の持つ残りの対外債務を国が引き受けることとなった。その額は約277億ドルに達しており、ブレイディ提案に基づく合意のなかで処理されたとはいえ、財政の負担を重くするものであった。

4. 国営企業の民営化

メネム政権になって大幅に民営化された国営企業は、第1次ペロン政権期に経済民族主義のもと、外国資本所有の公共部門が国有化されたもの(鉄道や電話等)と、その後国防の見地から設立された重化学工業(鉄鋼や石油化学等)が中心となっている。いずれにせよ、民営化された国営企業の多くは第2次世界大戦以降に経済民族主義・国防という

理由に基づき設立されたものであった。しかし、時とともに効率の低下、投資不足による設備の老朽化やサービス低下などの弊害が顕著となり、また、各国営企業は莫大な赤字を生み財政赤字の重要な原因となったことに加えて、膨大な対外累積債務を抱えるに至っていた。そのためアルフォンシン急進党政権期においても、それら国営企業の民営化の方向性が打ち出されていた。しかし、アルフォンシン政権期では幾つかの国営企業が民営化されたが、アルゼンチン国営航空の民営化等は当時野党のペロン党の反対などにより進展をみなかった。

それが1989年メネム政権成立以降、国営電話会社 (ENTEL) の民営化をはじめとして、アルゼンチン国営航空、電力 (SEGBA)、鉄鋼 (SOMISA)、石油 (YPF)、国鉄等次々と民営化されていった。もちろん民営化の過程で労働組合の反対があり、軍人のなかからも反対を唱えるものが出現した。また、国営企業を買収した資本の過半数以上が外国資本であり (第3表)、外国資本の影響力拡大を懸念する声が存在したことも事実である。しかし、膨大な赤字を抱えるそれら国営企業は、経済危機をもたらした原因の一つであると国民からみなされており、民営化推進に際してメネム政権の基盤を揺るがすほどの抵抗は出現しなかった。

国営企業の民営化により、政府は赤字国営企業への財政負担をしなくて済むうえ、買収企業が支払った資金を獲得し、さらに対外累積債務の一部を株式化により精算でき、一方国民にとっては外国企業の投資とオペレーションのもとサービスの向上が期待できた。こうしてみると国営企業の民営化は、財政の改善や対外累積債務問題解決といったメネム政権にとっての重要政策課題への対処にあたって、それを財源の面から支えてきたものであるといえる。しかし、1993年中頃までには主

第3表 アルゼンチン国営企業の民営化に対する国別投資額

投 資 国	投資額 (100万ドル)	%
アルゼンチン	3,060.87	40
ス ペ イ ン	1,126.05	15
米 国	913.93	12
イ タ リ ア	668.47	9
フ ラ ン ス	527.65	7
チ リ	449.61	6
カ ナ ダ	196.45	3
イ ギ リ ス	175.43	2
ス イ ス	46.78	1
ベ ル ギ ー	41.44	1
そ の 他	411.66	4
合 計	7,618.34	100

(出所) Sánchez, Miguel Alberto, "Privatizaciones y extranjerización de la economía argentina," *Realidad Económica*, No.116, 1993, p.39.

要な国営企業は民営化が完了し、その後大幅な民営化資金の流入は望めそうにない。他方、債務返済のため財政黒字が要請されており、アルゼンチン経済当局は新たな改革が求められている。

* 5 Fundación Mediterránea, *News Letter*, Vol. 8, No.4, April 1993.

* 6 Cavallo, Domingo, *Economía en tiempo de crisis*, Buenos Aires, Sudamericana, 1989, p.207.

3 憲法改正問題と10月の下院議員選挙

1. 憲法改正問題

現行の経済政策は上述した問題を抱えながらも、1980年代経済危機を体験したアルゼンチン国民にとって大幅な状況の改善をもたらした。前述したように92年にはインフレ率が18%まで低下し、GDP

第4表 ペロン党提出の憲法改正案

事 項	現 行 憲 法	ペロン党改正案
大 統 領 の 任 期	任期6年で連続再選禁止	任期4年で1回のみ再選可
上 院 議 員 の 任 期	任期9年	任期6年
正副大統領選出方法	大統領選挙人による間接選挙	直接選挙
連 邦 首 都 市 長	政府任命	市民の直接選挙
通常国会の期間	5月1日から9月30日まで	会期延長可
憲 法 改 正	全面改正・部分修正にかかわらず、議会の3分の2の賛成により、制憲法議会の招集	1条項の改正は議会の3分の2の賛成と国民投票による
国 家 機 関 の 新 設		国家監査官、護民官、 国庫検査官、司法諮問委員会 社会経済諮問委員会
権 利 ・ 保 障 条 項		環境保護、人身保護、健康、地域統合 推進、進歩条項、消費者保護、知的所有権

(出所) *La Nación*, 7 de septiembre de 1993.

は6%の上昇を記録した。こうした経済政策の成功により、95年7月で6年の任期が切れるメネム大統領は自信を深め、連続して政権を維持する希望をもっている。そこで問題となるのが、大統領の連続再選を禁止した1853年に制定された現行憲法であり、1993年に入り憲法改正の議論が本格化してきた。

本年9月に入ると、まず上院で憲法改正に関する審議が開始された。メネム大統領の実弟で上院暫定議長であるエドワルド・メネム議員等の与党ペロン党の提出した憲法改正案は、次の事項についての現行憲法の改正を目指したものである。すなわち、大統領の任期短縮と連続再選容認、上院議員の任期短縮、正副大統領の直接選出への変更、通常国会の会期延長、幾つかの国家機関の新設、幾つかの権利・保障条項の追加である（第4表）。もちろん、憲法改正には現行憲法の規定に則り、上下両院の3分の2の賛成による改憲議会の招集

が必要とされる。

本年8月の新聞の世論調査によると、憲法改正に賛成の比率は41.4%、反対24.4%、その他34.2%、メネム大統領の再選に賛成は29.3%、反対53%、その他17.7%となっている*7。一方、政党別の賛否は与党ペロン党が憲法改正賛成、最大野党の急進党が反対にまわっている。審議は上院で先に始まったが、上院は与党ペロン党30議席に改憲に賛成の地方政党の3議席を加えると、改憲に必要な32票を超えるはずであった。しかし、ペロン党上院議員のうち1人が明確に反対を表明し、さらにメンドーサ州選出の上院議員が急進党との話し合いを主張したため、10月3日の下院議員選挙前の上院での裁決は持ち越されることとなった。

2. 10月下院議員選挙

アルゼンチンの下院議員の任期は4年で2年ごとに半数改選が行なわれ、本年10月3日にもその

下院議員選挙が行なわれた。今回の下院議員選挙の争点の一つに、上述した憲法改正問題があった。下院ではペロン党は比較多数党ではあるものの、3分の2にはほど遠い状況であった。下院議員選挙のもう一つの争点は、メネム政権が採ってきたこれまでの経済政策に対する国民の信任である。

メネム政権成立以降、特に1991年以降マクロ経済指標は大幅に改善されたが、他方構造調整による合理化等により、93年前半には失業率が9.9%と過去15年間で最高を記録するに至った。メネム政権の与党ペロン党は、アルゼンチン労働総同盟（CGT）を最大の支持母体とし、低所得者層に厚く高所得者層に薄い支持層を持つことが各種調査から確認されている。そうしたペロン党支持者を含めたアルゼンチン国民が、メネム政権がこれまで採ってきた自由開放経済政策にいかなる評価を与えるかに関心が寄せられた。事前の世論調査によると、国民が生活上重要と思っていることは、賃金引上げ、汚職追放、経済安定の維持、失業率の低下、教育等であった*8。

10月3日に行なわれた投票の結果は、ペロン党が得票率42%で10議席増やし、議席数を128議席とする一方、最大野党の急進党は得票率30%で1議席減らし、議席数は83議席となり、総定数257議席の残りは地方政党等で分け合った。これによりペロン党は下院で絶対過半数にあと1議席と迫り、ペロン党と協調関係にある諸会派を加えると過半数を超え、10月選挙は表面上ペロン党の勝利となった。メネム大統領もペロン党の勝利を受けて、「私の再選への願いは高まった」と再選へ向けての強い希望を表明した。

選挙結果で見えるかぎり、失業率拡大等の問題にもかかわらず、メネム政権の経済政策は概ね国民に支持されているとみることができる。しかし、

憲法改正に関しては、今回のペロン党の勝利をもってしても改憲に必要な3分の2にははるかに届かず、改憲には下院という高いハードルが存在する状況に大きな変化はみられなかった。急進党の前大統領アルフォンシンは選挙結果を見て、「アルゼンチン国民の10人に6人が（政府の進めている方式での）憲法改正に反対している」と評した。

急進党の存在が大きなハードルとなっている下院と異なり、ペロン党が3分の2近い議席を占めている上院では、下院議員選挙後もペロン党の地方政党に対する多数派工作が続いていた。その結果、新たにサン・ファン州選出の上院議員が賛成に回り、ペロン党所属の2議員の反対にもかかわらず、10月21日上院は32対16で憲法改正の発議を可決した。その際、地方政党の賛成を得るため、ペロン党提出の憲法改正案には幾つかの重要な修正が施された。主な修正事項としては、大統領選挙において選挙人を選出する間接選挙制の維持と、正副大統領の条件としてカトリック教徒であることを定めた事項の削除などがある。

また、メネム大統領は下院での不利を見越して、下院議員選挙以前から憲法改正に関して国民投票の実施を主張してきた。そして憲法改正発議案が上院を通過した翌日に、憲法改正に関する国民投票を行なう大統領令に署名し、国民投票は11月21日に行なわれることが決まった。その際の諮問のテーマは改憲が必要か否かの1項目のみで、大統領再選に関する事項は含まれない模様である。現行憲法には改憲のための国民投票の規定はなく、国民投票実施の主張は下院で3分の2をもたないペロン党が、世論の支持を背景に下院での審議を有利に導こうとする戦略であるといえる。しかし、急進党の賛成を得るのは容易なことではなく、さらに95年大統領選挙の党内候補者選び等のスケジュールが迫ってきており、憲法改正が行なわれる

か否かは現状では見通しが立てにくい状況にある。

本題とは少しずれるが、アルゼンチンでは海外に在留するアルゼンチン人にも国政選挙への投票が保証されている。日系アルゼンチン人を中心とした日本に居住するアルゼンチン人も、10月3日には駐日アルゼンチン領事館で投票を行なった。ちなみに、今回の下院議員選挙では、国外に登録済みのアルゼンチン人8800人中、約5000人が投票を行ない、国内とは逆に急進党の得票がペロン党の得票を上回った。

* 7 *La Nación*, 28 de agosto de 1993.

* 8 *La Nación*, 18 de septiembre de 1993.

おわりに

メネム政権の進めている自由開放経済政策は、現在のところマクロ経済指標で見ると成功を収めているといえる。しかし、公的部門の縮小や貿易自由化は、失業率の拡大からも分かるように社会的・経済的弱者にとっては厳しい政策であることも事実である。すなわち、そうした政策はペロン党の本来の支持基盤である労働者層や低所得者層にとって厳しい政策であるということを意味する。それにもかかわらず、世論調査によると10月選挙では低所得者層の半数以上がペロン党に投票している^{*9}。これは、物価が安定するなどメネム政権の経済政策が一応の成功を収めていることに加え、従来型の経済政策の失敗が明らかになった以上、経済安定化を達成させるためには他に手段がないという心理が国民のなかにあるのではないかと考えられる。

また、メネムの経済政策はアルゼンチン国民に

強いペソと、市場に大量の輸入品をもたらした。一方、貿易は赤字化しているため、メネム政権の経済政策を前軍事政権期のマルティネス・デ・オス経済相のそれと比較する論者も多い。前述したようにマルティネス・デ・オス経済相による自由開放経済政策は、工業生産の低下、債務累積等をもたらし、1980年代経済危機のきっかけとなった。こうした批判に対して、現政権では公的部門も縮小し財政赤字が解消され、また累積債務問題も解決したとその違いを強調する論者もいる。自由開放経済政策の目指すものは、それにより効率的な経済構造を造り上げることであり、現政策が最終的に成功であったか否かを判断するにはもう少し時の経過が必要とされる。

* 9 *La Nación*, 9 de octubre de 1993.

(うさみ・こういち／地域研究部)

(追記) 本稿脱稿後の11月14日、カルロス・メネム大統領と急進党総裁のラウル・アルフォンシン前大統領との間で、改憲に関する国民投票の中止と改憲案に幾つかの修正を加えることで、大統領再選条項を骨格とする憲法改正について合意に達した。両者の合意事項のなかで、特筆すべき項目は以下の2点である。まず、大統領と議会両者に責任を持つ内閣首班、または調整大臣を新設する。次に、各州から直接選挙により3名の上院議員を選出し、2議席を多数派に1議席を少数派に割当て、同時に任期を短縮する。現在上院議員は各州2名が州議会において選出され、その任期は9年である。

今回の合意により、憲法改正およびメネム大統領の再選戦略は大きく前進した。しかし、急進党内にはまだ今回の合意を納得していない勢力が残っており、その説得工作が今後の趨勢を決するといえよう。